

# 日本共産党が市に予算要望書を提出

11月14日の午後3時に日本共産党井原市委員会（森本ふみお委員長：市議）が瀧本豊文井原市長に「2012（平成24）年度予算編成にあたっての要望書」を提出しました。

党側からは、森本市議、大平、石井両元市議ら7人が、市側は、瀧本市長、片山正樹教育長、長野隆総務部長が対応しました。

先ず日本共産党から瀧本市長に125項目にわたる要望書を手渡しました。そのあと瀧本市長から日本共産党に125項目の要望に対する回答書が手渡されました。回答書を受取ったあと、党側参加者の7人全員が順次回答に関してそれぞれ内容を確認したり、要望内容を深めた発言・質問をしました。

これらの発言・質問にたいして、瀧本市長、片山教育長、長野部長らが、それぞれについて懇切丁寧に答えてくださいました。

要望は1時間半にわたって行われました。最後に瀧本市長が「市政に対する125項目の市民の声を平成24年度の予算編成に当たっていただきました。この要望に対して補足の説明やご提言もいただきました。1時間半という限られた時間でしたが、私どもにとっても大変有意義な会となりました。きょうの要望を踏まえて24年度に反映できるものは反映していきたい。今後、将来的な検討という課題もいただいたので、それらについては今後検討していきたい。今後も皆様方の貴重なご意見を賜りますようお願いいたします。」と話されました。



瀧本市長に要望書を渡す森本市議(左)

## 市議会 7項目を質問 森本市議が8日に

11月29日に井原市議会議会運営委員会が開かれ、井原市議会12月定例会の日程を5日から19日までと決定しました。  
あわせて、この度の市議会では、11議員が質問しますが、質問の順序をくじ引きで決めました。その結果、森本市議は、一般質問2日目（8日）の最初と決まりました。  
森本市議は、この度の議会で平成元年6月議会での初質問から数えて連続91回目の質問になります。  
森本市議の質問の7項目は次のとおりです。

1. 福祉避難所のあり方について、今後、市はどうしようかと考えていますか
  2. 学校施設以外の公共施設の早期耐震診断と必要箇所の耐震工事を
  3. 増やし、放射線量の測定間隔を拡げ、測定箇所を増やしては
  4. 「場外券売り場」の設置の動きがあります。市としての対応は
  5. 井原・芳井・美星地区の方言を後世に伝えるため「方言辞典」の作成を
  6. 幼・小・中・市立高校の普通教室にエアコンの設置を
  7. 井原市ふれあいセンターへ早期に自動昇降機の設置を
- と、6市議会定例会で質問した項目は、平成元年合計556項目になります。

# 日本共産党はこう考えます

しんぶん赤旗  
「主張」より

## 消費税増税 法案を出し決めることが問題

消費税増税に向けた野田佳彦政権の動きが、急速に進んでいます。野田首相も、年内に具体案をまとめ、2012年早々閣議決定して法案を国会に提出、通常国会中に成立させるスケジュールを公言しはじめています。

消費税増税は、前回の総選挙で民主党が、衆院議員の任期中は消費税を増税しないと約束したのを裏切るものです。野田首相は「公約違反」をごまかそうと、法案成立後、増税の実施前には国民の審判を仰ぐとっていますが、消費税増税法案を提出し、賛成して成立させること自体大問題です。

### 各民主党議員に責任

野田政権は、年末までに決める「社会保障・税一体改革」の大綱の中で、消費税率の引き上げ幅や時期などを打ち出そうとしています。増税を推進する財務省からは、五十嵐文彦副大臣が「13年10月に(税率を)7~8%にして残りの2~3%は15年4月か5月に上げる」と発言する(21日)などの案が持ち出されています。政府はこれまで「経済状況の好転」を増税実施の条件にしていたが、それさえ投げ捨てるほど、野田政権の前のめりの態度は露骨です。

低所得者ほど負担が重く、「逆進性」が高い消費税の増税は、究極の庶民いじめの増税です。政府は「社会保障のため」といいますが、庶民いじめの増税を国民に押し付けたのでは、社会保障の効果も吹き飛んでしまいます。だいたい野田政権が進める「社会保障・税一体改革」は、年金、医療、介護など社会保障は軒並み後退させながら増税も押し付けるものです。国民を苦しめるだけの消費税増税を、絶対に許すことはできません。



消費税増税での民主党の公約違反は、あいまいにできない重大問題です。09年の総選挙で民主党は、税金のムダづかいの根絶や「埋蔵金」の活用で「新しい財源を生み出します」との「マニフェスト(政権公約)」を掲げ、当時の鳩山由紀夫代表は「任期中は消費税の増税はしない」と明言して、自公政権からの交代を実現しました。公約を守ることは民主党だけでなく、当選した議員にとっても国民に対する責任です。民主党の閣僚が法案を決定して国会に提出、各議員が賛成して成立させるのは重大な公約違反そのものです。

鳩山氏は「マニフェスト」の「政策各論」では「消費税を財源とする『最低保障年金』を創設」としていたように、将来の消費税増税そのものを否定したわけではありません。しかし消費税増税を「最低保障年金創設」の財源にするという口実さえ、野田政権の「社会保障・税一体改革」では影を潜めています。公約違反の責任が二重三重に問われるのは免れません。

### 参院選でも国民が審判

鳩山氏が政権を投げ出したあと、民主党代表に就任した菅直人氏が昨年参院選を前に突然消費税増税を持ち出し、「消費税を含む税制の抜本改革に関する協議を超党派で開始します」と公約を掲げました。その民主党は参院選できびしい審判をうけ、議席を後退させました。国民が公約違反を許さなかったことは明らかです。

野田政権は公約違反の消費税増税を断念すべきです。必要な財源は軍事費など歳出の抜本的な見直しと、法人税減税の見直しなど、大企業や大資産家に応分な負担を求めることで確保すべきです。

この「後援会ニュース」は森本ふみお議員の  
ブログ (<http://jcp-seibu.sakura.ne.jp/morimoto/>) でも見れます。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。